

出生数初の70万人割れ

少子化加速 出生率最低 1.15

昨年

厚生労働省は4日、2024年の人口動態統計(概数)を発表した。昨年1年間に国内で生まれた日本人の子どもの数(出生数)は68万6061人で、1899年の統計開始以降、初めて70万人を下回った。前年から4万1227人減少し、9年連続で過去最少を更新した。1人の女性が生涯に産む子どもの数を示す「合計特殊出生率」も過去最低の1.15で、前年より0.05ポイント低下した。△関連記事3・23面▽

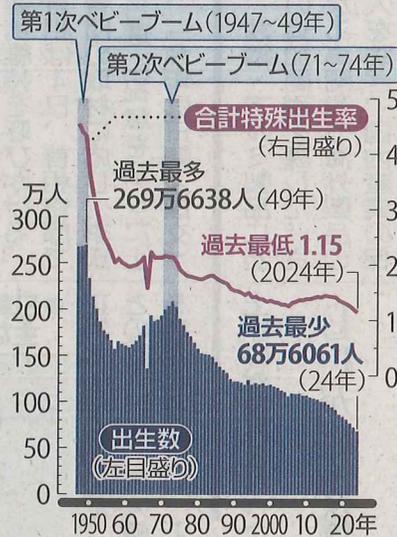
国立社会保障・人口問題研究所が2023年に公表した将来推計(中位推計)では、24年の出生数を75万5000人と見込み、68万人台に達するのは39年と予測していた。国の想定より15年ほど早いペースで少子化が進んでいる実態が明らかになった。

合計特殊出生率は、05年に1.26まで落ち込んだ後、15年には1.45まで持ち直していたが、その後は9年連続で低下している。都道府県別でも、横ばいだった福井を除く46道府県で前年より低下した。最も低かったのは、人口の一極集中が進む東京都の0.96(前年0.99)で、2年連続で「1」を割り込んだ。宮城県は1.00、北海道は1.01だった。最も高かったのは沖縄県の1.54で、福井県が1.46、鳥取、島根、宮崎3県が1.43で続いた。西日本は東日

本より比較的高い傾向がみられた。

婚姻数は、48万5063組で、90年ぶりに50万組を下回った前年(47万4741組)より2.2%増えたものの、新型コロナウイルスの感染拡大前の水準(19年は59万9007組)には戻っていない。離婚件数は、前年比2081組増の18万5895組だった。

◆出生数と合計特殊出生率の推移



厚生労働省の人口動態統計に基づく。2024年は概数

1980〜90年代に出生数の減少が続いたことで、現在の出産の中心世代である20〜30歳代の女性の数も減っている。さらに結婚や初産が遅い「晩婚化」「晩産化」の傾向が少子化に拍車をかけている。平均初婚年齢は夫が前年と同じ31.1歳で、妻は29.8歳(前

年29.7歳)。第1子出生時の母親の平均年齢は前年と同じ31.0歳だった。死亡数は、前年より2万9282人増え、過去最多の160万5298人。死亡数から出生数を引いた人口の「自然減」は18年連続で、減少幅は91万9237人で過去最大となった。